

協議事項（2）

水産動物の種苗の生産・放流及びその育成に関する平成30年度計画について

平成30年1月12日付け漁資第532号で千葉県知事から協議依頼があったこのことについて、栽培漁業・資源管理部会に付議しますので、よろしく御審議願います。

平成30年2月2日

千葉県水産振興審議会

会長 坂本 雅信

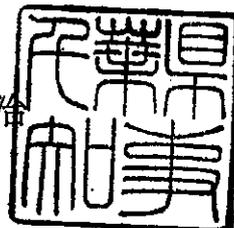


漁資第532号

平成30年1月12日

千葉県水産振興審議会長 様

千葉県知事 鈴木 栄治



「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」における平成30年度実施計画について（協議）

このことについて、別添のとおり策定したいので、水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画 八に基づき協議します。

水産動物の種苗の生産、放流及びその育成に関する平成30年度計画について

①放流計画

対象魚種	29年度計画 (大きさ)	30年度計画 (大きさ)	放流海域	33年度目標放流量 (第7次基本計画)
まだい	1,000千尾 (60 mm)	1,000千尾 (60 mm)	全 県	1,000千尾 (60 mm)
ひらめ	940千尾 (80 mm)	940千尾 (80 mm)	全 県	940千尾 (80 mm)
まこがれい	460千尾 (40 mm)	460千尾 (40 mm)	東京湾	460千尾 (40 mm)
あわび	1,600千個 (25 mm)	1,600千個 (25 mm)	全 県	1,600千個 (25 mm)
くるまえび	6,000千尾 (30 mm)	6,000千尾 (30 mm)	東京湾	6,000千尾 (30 mm)

②平成30年度 技術開発計画

ア 種苗生産

対象魚種	実施機関	技術開発上の問題点	主に取り組む課題
まだい	水産総合 研究セン ター	健苗の安定生産	・半粗放的種苗生産技術の検討 (5～7月)
ひらめ		天然親魚の養成技術 の確立	・自然産卵の誘因する飼育条件 (水温、日照、餌料条件等)の検討 (3～7月)
ひらめ		餌料及び育成環境に よる体色異常魚の出現 防止	・飼育初期の水温が黒化率 低減に与える効果について の検討(3～7月)
まこがれい		年内採卵に向けた天然 親魚の成熟技術の開発	・年内採卵に向けた成熟親魚 の安定確保(12～6月)
まこがれい		異形魚の出現防止	・尾鰭欠損魚の発生防除 対策技術の検討(12～6月)

あわび	水産総合研究センター	マダカアワビの種苗生産技術の円滑な移転	・ 疾病防除のための改良技術の検証（淡水浴した生海藻を餌とした親貝養成、稚貝飼育における紫外線照射海水の使用）（周年）
	公益財団法人	付着板飼育における安定的な育成方法の改良	・ 引き続き付着板飼育における安定的な育成方法を検討（10～3月）
くるまえび	千葉県水産振興公社	安定生産及び早期採卵に向けた種苗生産体制の確立	・ 引き続き安定生産・早期採卵に向けた種苗生産体制を整備する。（4～9月）（親エビの確保、防疫対策の徹底） ・ 県内産親エビ漁獲情報の収集及び他県産親エビの入手可否の検討を継続
あさり	水産総合研究センター	天然採苗による種苗の大量確保技術の開発	・ 網袋による中間育成技術の開発 干潟域：収集した知見により生産技術を評価 沖合域：種苗の適正な収容密度の把握と波浪の影響軽減対策（周年）
はまぐり		着底期以降の稚貝の飼育技術の開発	・ 飼育開始時の密度等の検討（6～3月）
		中間育成技術の開発	・ 天然海域での春夏季中間育成技術の検討（6～3月）
ばい		種苗生産技術の導入及び量産技術の開発	・ 量産技術の開発（5～11月）

イ 放流調査

対象魚種	調査内容	計画の概要
まだい	放流効果	・ 市場調査及び放流効果の解析
ひらめ	放流効果	・ 市場調査及び放流効果の解析
まこがれい	放流技術開発	・ 生態的知見に関する調査 ・ 尾びれ鰭条屈曲を指標とした混入率調査及び放流効果の解析 ・ マコガレイの資源生態に基づく深場放流の有効性の検証
あわび	放流効果	・ 一般漁場及び造成漁場（放流漁場）における回収状況の把握 ・ 輪採方式における回収率の変動要因の解明及び効果的な放流・漁場管理技術の開発
とらふぐ	放流技術開発	・ 放流魚の移動・分散の把握 ・ 有機酸標識（全長 50mm、2 万尾）による放流効果調査